

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 31 年 2 月 25 日

支出負担行為担当官

山梨労働局総務部長 浮地 和宏

### 1 調達内容

#### (1) 案件名

2019 年度就職支援セミナー事業

#### (2) 事業の内容

雇用保険受給資格者の再就職を実現するため、求職活動の進め方、自己理解、応募書類の作成、面接技法の向上等に係る講義・実習を内容とした就職支援セミナーを実施する。

#### (3) 仕様

2019 年度就職支援セミナー事業仕様書（以下「仕様書」という。）による。

#### (4) 入札方法

入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載し入札すること。

なお、この契約金額は概算契約における上限額であり、事業を実施した後、額の確定を行い、実際の所要金額がその契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

### 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公告における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引（昭和 23 年法律第 25 号）第 193 条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

イ 入札書提出時において、過去 5 年間に職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）又は労働

者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（（昭和 60 年法律第 88 号）（第 3 章第 4 節の規定を除く。））の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分違反していないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札時までには是正を完了しているものを除く。）

ロ 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近 2 年間の保険料の滞納がないこと。）。

ハ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

ニ 高年齢者等の雇用の安定に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。

ホ 入札書提出時において、過去 3 年間に上記以外の厚生労働省所管法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

(5) 平成 28、29、30 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。

(6) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(8) 就職支援に関する事業（必ずしも職業紹介事業の実績を要しない。）に係る実績を過去 3 年以上有する者であること。

(9) 就職支援セミナーの講師については、キャリア・コンサルタント等の資格保持者として十分に専門的と認められる者又は企業の人事労務管理経験者等でこれと同等以上と認められる者等、就職支援の専門的な知識・経験を有する者であること。

(10) 当該役務の提供にかかる迅速なアフターケアサービス等の体制が整備され、かつ本契約を履行するための体制（個人情報保護に関する措置を含む）を有すること。

### 3 入札参加申込等

(1) 入札説明書（仕様書を含む）の交付場所及び問い合わせ先

〒400-8577 甲府市丸の内 1-1-11

山梨労働局職業安定部職業安定課（4 階）

担当：猪俣 電話 055-225-2857

※入札説明書は、平成 31 年 3 月 13 日（水）12 時 00 分まで交付する。

なお、山梨労働局ホームページでも入手可能である。

(2) 入札説明会の日時及び場所

日 時 平成 31 年 3 月 4 日（月） 9 時 00 分

場 所 甲府市丸の内 1-1-11 山梨労働局 1 階大会議室

### (3) 入札参加申込み期限及び場所

入札参加を希望する者は、平成31年3月13日(水) 12時00分までに「入札参加申込書」(入札説明書別紙6)及び「競争参加資格確認関係書類」(入札説明書別紙3の1の提出書類)(以下「参加申込書等」という。)を下記4(1)に、仕様書6(1)に定める書類(以下「提案書等」という。)を上記3(1)に提出すること。

参加申込書等の提出は、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、山梨労働局の承諾を得て紙入札方式に代えた場合は、直接提出とするが、郵送(書留郵便に限る。)も可とし、下記4(1)あてに参加申込書等の受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。電報、FAX、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

提案書等の提出は持参又は郵送(書留郵便に限る)することとする。郵送の場合、上記3(1)あてに提案書等の受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。電報、FAX、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

## 4 入札書の提出等

### (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒400-8577 山梨県甲府市丸の内1-1-11  
山梨労働局総務部総務課 会計第一係(3階)  
担当: 大村、太田 電話: 055-225-2850

### (2) 入札書の受領期限

平成31年3月13日(水) 17時00分

### (3) 入札書の提出方法

入札書は、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、紙により入札の参加を希望する場合は、入札説明書の別紙7により事前に申し出る必要がある。

電子調達システムによる入札の場合は、当該システムに定める手続きに従い、提出期限までに入札書を提出しなければならない。

紙により入札を行う場合は、入札書は直接提出とするが、郵送(書留郵便に限る。)も可とし、上記4(1)あてに入札書の受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。電報、FAX、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

## 5 開札

日 時 平成31年3月14日(木) 10時00分  
場 所 甲府市丸の内1-1-11 山梨労働局 3階中会議室

## 6 その他

### (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金  
免除

(3) 入札者に要求される事項

入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から参加申込書等に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、参加申込書等の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否  
要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有すると支出負担行為担当官が確認した者のうち、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者の当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無  
無

(8) 入札参加者は、仕様書等を熟読し、内容承諾の上、参加すること。

(9) その他

詳細は入札説明書による。

平成 31 年 4 月 1 日までに、平成 31 年度予算が成立しない場合は、別途協議する。